

Economic Trends

経済関連レポート

人民元切り上げ、私たちの暮らしに影響は？ 発表日：5月31日(火) ～中国からの輸入価格上昇が野菜・衣類の支出を増やす～ (No. N-18)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

人民元が切り上げられると、中国からの輸入価格が上昇し、私たちの生活費が増えることになる。今のところ、中国製品の普及率は工業製品で2.8%、食料品で4.7%に止まり、10%程度の切り上げがあっても支出全体で557円/月(消費支出の0.2%)に止まる。ただ、消費の品目を仔細に調べると、食料品・繊維製品の中には中国からの輸入比率が極めて高いものもあり、品目によっては価格上昇の影響が出るだろう。冷凍食品や外食の格安メニューは、割安な中国からの輸入を活かしてきた分野だけに生産コストの増加がじわじわ響くかもしれない。

人民元が引き上げられる影響は輸入物価の上昇

人民元の切り上げが近いと言われるが、このことが家計にどのような影響を及ぼすのだろうか。本稿は、その影響を中国からの輸入価格の上昇と捉えて考えてみた。つまり、人民元切り上げはその割合だけ輸入価格を上昇させ、それが消費支出の増加につながるということである。もちろん、厳密に考えれば、輸入価格の上昇分のいくらかは、流通段階やマージンなどで吸収され、国内物価にダイレクトには効いてこないだろう。価格上昇があれば消費選択に代替効果が働き、値上がりした品目の購入数量が減るので、支出増には結びつきにくいという作用もある。しかし、ここでは、本稿では敢えて目に見えるインパクトをシンプルに把握するために、ひとまず人民元の切り上げがフルに輸入価格の上昇に表れると考えて、全体観を探ってみることとした。

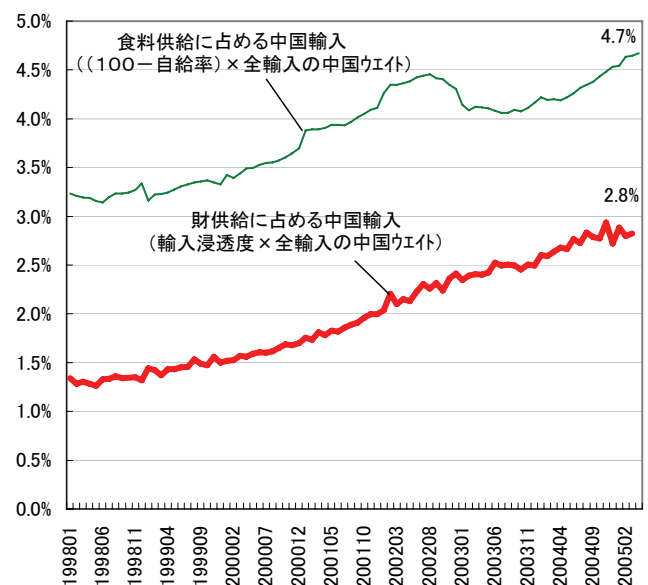
まず、前提として人民元切り上げは10%と仮置きしておきたい。現在、1年後の人民元先物は5~7%の切り上げを織り込んでいるが、米国財務省の意向として10%の切り上げが念頭に置かれているという観測もある。ここでは計算の簡便性を考えて、やや高めめの10%を予想される切り上げ幅として仮定する。

家計支出全体に対する中国製品の普及

中国からの輸入価格の上昇は、私たちの生活用品の中に、中国製品が増えていることもあって、小さくないような印象もある。そこで、中国製品の普及度を調べてみた。普及度の考え方は「中国製品の普及度=輸入品の国内シェア×輸入製品に占める中国輸入の割合」とした。

まず、財供給における中国製品の普及度は、「工業製品の輸入浸透度×輸入製品に占める中国輸入の割合」として求められる。財供給の輸入浸透度は、経済産業省の「鉱工業総供給表」で見ると、2004年度末で13.6%となっている。中国製品の輸入シェアは21.1%となっているので、両者を乗じて中国製品の普及度は2.8%と導き出せる。この割合は、7年前の1998年に比べて倍増してはいるが、それでも3%に満たないウエイトである(図表1)。

(図表1) 財・食料の総供給に占める中国製品の割合



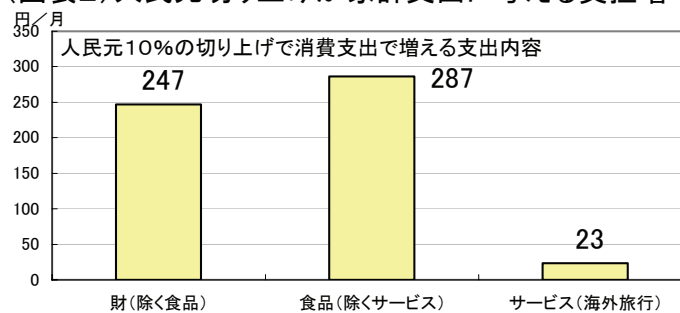
注：経済産業省「鉱工業総供給表」、農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」から算出。

次に、財供給の中で食料品に占める中国輸入というルートを考えてみよう。食品輸入に占める中国輸入の普及度は、「普及度＝(100%－自給率)×食料輸入における中国輸入の割合」で求められる。2003年度の自給率が70%なので、中国の食料輸入率2004年度末15.6%を乗じて、4.7%ということになる。こちらは、工業製品よりもやや高いウエイトである。

さらに、サービスは基本的に非貿易財であるが、海外旅行の支出については影響を受ける。そこで、中国・香港への海外旅行に関連する支出を考えてみると、総務省「家計調査」、「家計消費状況調査」によれば、海外パック旅行の月平均支出は4,200円であり、そのうち6割が国内旅行、4割が海外旅行となっている。そして、海外旅行のうち中国への旅行の割合は、日本銀行「国際収支統計」の旅行サービス支払いの国別ウエイトを計算し、中国・香港行きの旅行は全体の13.7%であると推定した。これらの材料から、家計が月平均で支出している中国旅行の支出額は、4,200円×4割×13.7%＝230円と計算される。この金額は支出の0.09%であり、微々たる数字である。

次に、人民元が10%切り上がって輸入物価が10%上昇すると仮定し、中国から輸入する財・サービスの支出額が10%上昇すると考えよう。家計の月平均の消費支出額は26.7万円であり、財(除く食料品)が8.8万円、食料品(除くサービス)が6.1万円、海外旅行支出が0.4万円だから、そこに、中国製品の普及度と人民元切り上げの10%を乗じて、財(除く食料品)247円、食料品(除くサービス)287円、海外旅行支出23円という具体的な数字が導き出せる(図表2)。これらを合計すると、557円/月という金額になるが、これは月平均消費支出額26.7万円の0.2%になる。これが人民元切り上げが私たちの消費支出を増やすインパクトと計算できる。

(図表2) 人民元切り上げが家計支出に与える負担増



出所:総務省「家計調査」などから筆者試算。

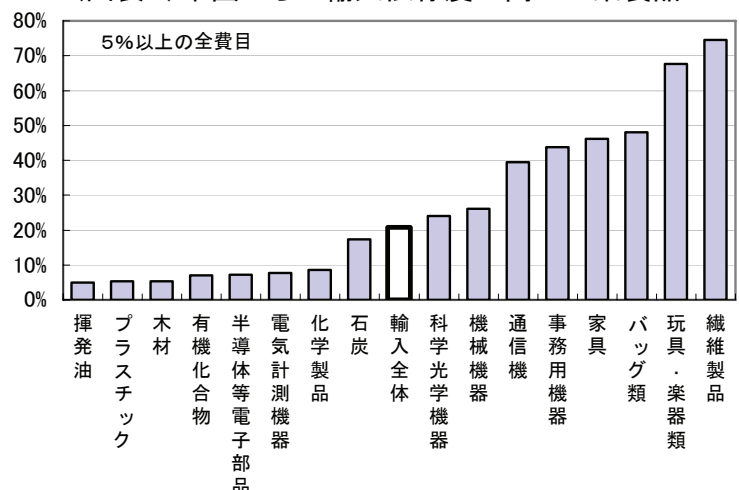
目別にみた影響

家計支出全体に0.2%程度の支出増となる影響は限定的にせよ、個別品目でみた場合には、どうしても中国輸入への依存度が高い部分はある。次に、その品目別のインパクトを調べてみよう。

(1) 工業製品

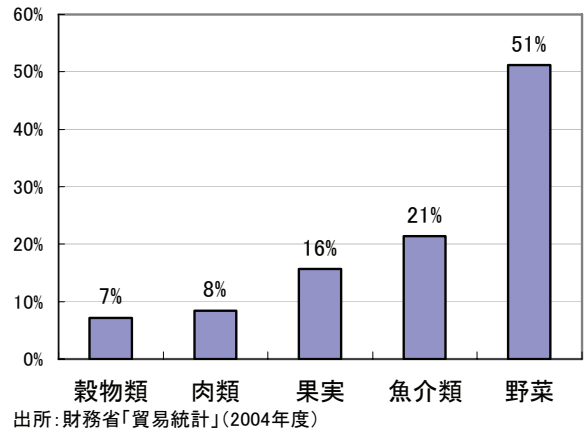
まず、工業製品の品目についてみてみよう。品目別に中国からの輸入割合が高いのは、繊維製品75%、玩具・楽器68%、バッグ48%、家具46%である(図表3)。中国からの輸入割合の高さは、中国製品の圧倒的なコスト競争力を背景にしていると考えられるが、反面、このことは供給の非弾力性を反映し、輸入コストの転嫁率が大きくなる可能性があるとも考えられる。

(図表3) 中国からの輸入依存度の高い工業製品



出所:財務省「貿易統計」(2004年度)

(図表4) 食料品輸入額に占める中国の割合



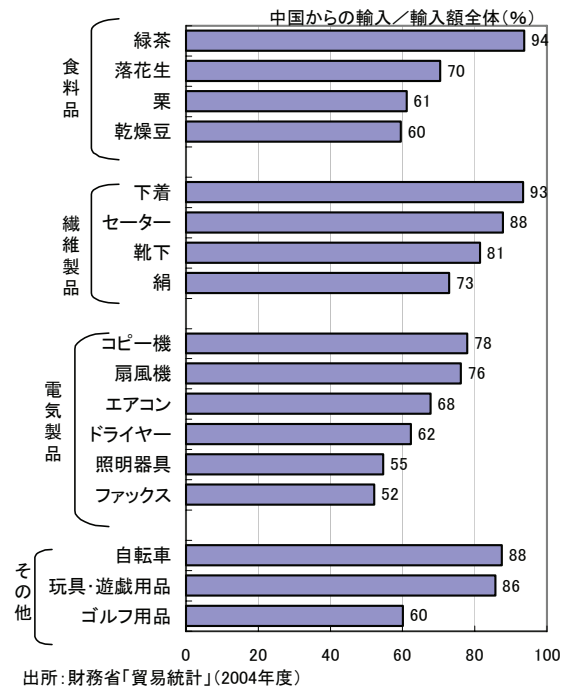
これらの製品では、人民元切り上げの影響が強く出やすいとも言える。特に、繊維製品の輸入浸透度は、29.0%と他製品よりも高い。中国輸入の繊維製品が10%価格上昇すれば、2.3%の価格上昇が予想される。そのほか、他の工業製品では、通信機、光学機器も相対的に中国の値上がりの影響を受けやすいとみられる。

(2) 食料品

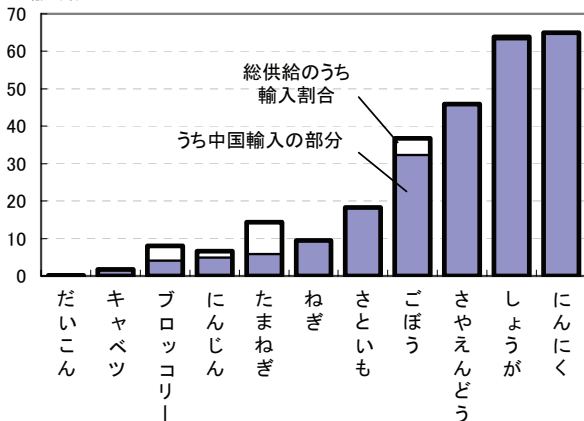
一方、食料品についてはどうであろうか。財務省「貿易統計」の中分類でみると、野菜の中国輸入割合は51%と高く、魚介類、果実、肉類、穀類と続いている(図表4)。野菜など農産物については、種目によって多種多様なので、小分類までブレイクダウンして調べてみた。すると、緑茶、落花生、栗、乾燥豆の中国依存度が高いことがわかる(図表5)。

ただ、筆者は、貿易統計の小分類ではフォローできない部分があるので、別途、中国輸入の割合を、農林水産省「食料需給表」に基づいて細目を探ってみた。すると、にんにく、しょうが、さやえんどう、ごぼう、さといも、のように輸入食料品に占める中国輸入の比率が著しく高い品目がほかにもあった(図表6)。中国野菜の輸入は、人民元が現行レートに固定された94年以降から急速に増え、私たちの日常生活への普及が高まっている。この動きは、90年代を通じての野菜の自給率低下と歩調を合わせている(図表7)。中国野菜が急速に普及した背景には、日本の総合商社や食品メーカーが中国農家とタイアップして、冷凍食品のような加工食品を開発輸入を行う比率が急速に高まったという事情がある。先の中国輸入の割合が高いとされた、さといも、ブロッコリー、緑豆類は、冷凍食品として食卓に上る代表的品目である。私たちの生活への冷凍食品の普及は、中国輸入の拡大と歩調を合わせたものでもある。人民元の切り上げは、食卓や外食で目にする便利な製品・格安メニューのコスト構造を微妙に変えていく可能性がある。

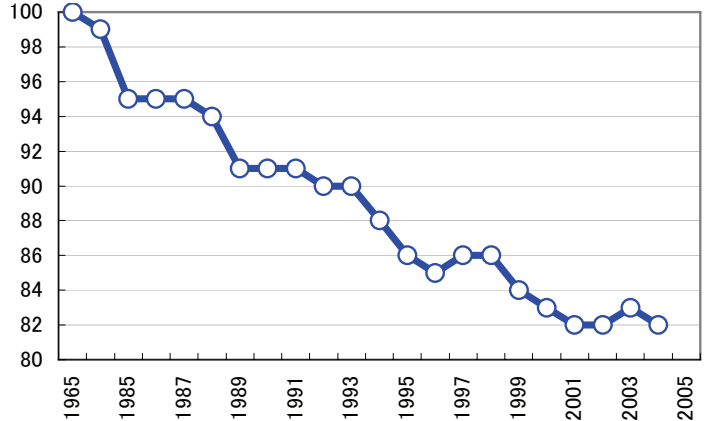
(図表5) 中国からの依存度の高い輸入品目



(図表6) 輸入野菜の普及



(図表7) 低下する野菜の自給率



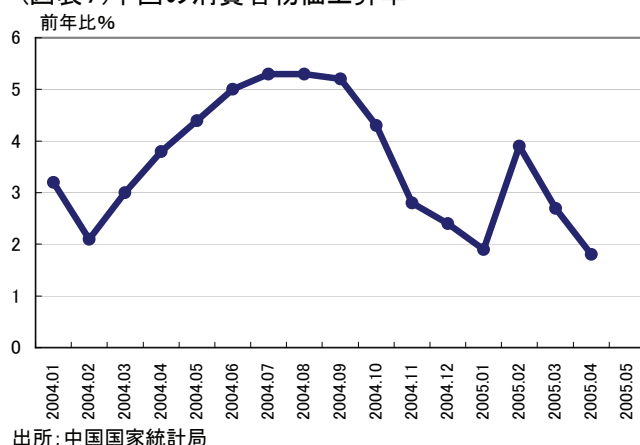
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

中国のインフレのシンクロ

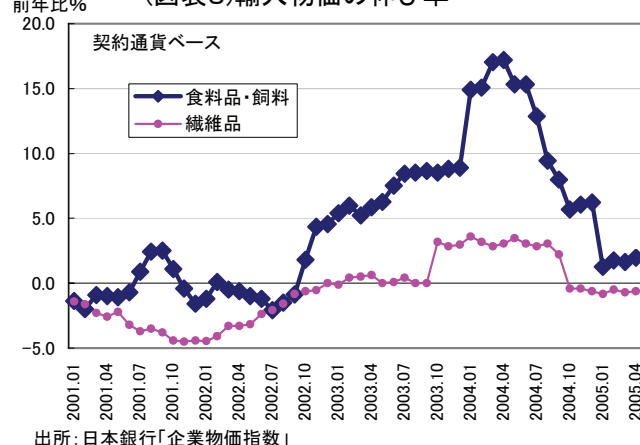
ここまで中国からの輸入価格上昇を人民元の切り上げという要因だけでみてきたが、実は2004年中から中国では、消費者物価の上昇が進んできている(図表7)。日本の輸入価格がやや上昇してきたことも、中国のインフレの影響を受けて押し上げられるという側面がある。とりわけ、日本への食料品の輸入物価(契約通貨ベース)が、2004年前半は二桁の伸びをみせたのは、中国での農産物価格の高騰を受けた部分が小さくない(図表8)。図表8では、繊維製品全体の輸入価格は食料品に比べて値上がりがマイルドに感じられるが、内訳の輸入価格では、タオル、敷物、ネクタイ、肌着のように価格上昇が目立っているものもある。これらの分野では、折からの価格上昇に、人民元切り上げが加わっていて、輸入価格上昇につながりやすい。

通常、輸入品においても、原材料価格の高騰が製品価格のコストアップにつながるのは、流通・製造段階での合理化で吸収できなくなった場合である。中国の海外生産におけるコスト構造を調べると、中国での生産コストでは人件費が割安であることもあって、他地域よりも原材料比率が高いという特徴がある。労働集約的な中国製品の中には、人件費を割安に抑えてきたからこそ、原材料のインフレや人民元の切り上げの影響を受けやすい面があるだろう。

(図表7)中国の消費者物価上昇率



(図表8)輸入物価の伸び率



ここまで人民元切り上げのインパクトを数値化してみた。全体としては僅かなコストアップに止まるだろうが、食料品・繊維製品には若干の価格上昇圧力を及ぼすと考えられる。現時点では、人民元の切り上げがどういった幅で行われるか、どんなスケジュールで進められるかが不確定であるので、インパクトが過大評価されるかもしれない。筆者は、結論として人民元の切り上げ自体が私たちの生活費を押し上げる影響は限定的と考えている。